【対面用/注意】2026年用申込書以外での受付できません
(両面印刷せず、A4サイズで片面印刷してください)

【業種/通信工事業】

(書式１の記入例)

2026 年 7 月 31 日

写真貼付位置
①申込本人のみ
(カラーふちなし)
②6ヶ月以内に撮影
③縦 3.0cm 横 2.4cm
※免許証サイズ
④正面無帽無背景

デジタル写真を使用するときは、写真用光沢紙を使用してカラープリントして下さい
※講習修了証の証明写真になります

受講(受験)申込書

整理番号	記入必要なし
受講番号	

受講者	フリガナ	デンシン　ジロウ	性別	男・女
	氏名	電信　次郎	生年月日	昭和・平成 記入間違い多数！
	市町村番地	〒 338-0835 さいたま市桜区道場市 5-3-15	都道府県	埼玉県
			マンション名 部屋番号	さくらハイム 509 号
	電話番号	080-2222-2222	※携帯電話など日中連絡がとれる番号	
勤務先	フリガナ	ミライツウシン	フリガナ	トウキョウシテン
	会社名	(株)未来通信	支店・支社	東京支店
	住所	〒 107 0011 東京都港区芝公園 4-2-8		
	電話番号	03-0110-0119	FAX 番号	03-0110-0117
連絡先	メール	jiro@miraituusin.co.jp	※常に連絡がとれるアドレスを記入	
第一種電気工事士	資格取得年	□昭和 ☑平成 16 年 □令和	都道府県	埼玉
			登録番号	11111

申請する建設業の種類	1業種のみ申請	1業種のみ申請	2業種ともに申請
	□電気工事業 実務経験年数　年 (職長　年)	☑電気通信工事業 実務経験年数 15 年 (職長 9 年)	□電気工事業 実務経験年数　年(職長　年) □電気通信工事業 実務経験年数　年(職長　年)
希望会場		□ 埼玉会場	☑ 高松会場

※試験のみ受験される場合、免除欄にレ点を記入し、講習免除の証明(書式 8)を提出して下さい。

免除	□ 講習免除を希望します。

・電気通信工事業のみを10年以上記入
・「職長教育修了証」交付日から認定講習申込日までに３年以上か確認
※書式４　実務経験年数合計と一致の年数を記入

□申請する建設業の種類にレ点を記入
□実務経験年数の内訳を「実務経験証明書(書式 2～4)」に記載
□実務経験は 10 年以上であること。職長年数は、労働安全衛生法第 60 条による建設業の職長教育修了後の現場施工業務に職長として従事した年数の合計が 3 年以上であること
□該当の建設業の現場施工業務に従事した実務経験年数の合計及び職長として従事した経験年数の合計を記入(書式4の実務経験年数合計)

3.当申込書の提出により、本書記載にあるプライバシーポリシーに同意頂いたものとする

【記入の際の注意】
鉛筆・フリクションボール等消えるペンでの記入は不可！

2026 年
登録電気工事基幹技能者認定講習

実務経験証明書

□電気工事業
☑電気通信工事業
□電気工事業　電気通信工事業

に係る受講申込者の実務経験の内容は、下記の通りであることを証明します。

必ず☑を記入する

証明者住所　東京都港区芝公園 4-2-8
所属企業名　（株）未来通信
代表者氏名　取締役社長　信勝　通　　代表者印

代表者印の押し忘れ注意！

2026 年 8 月 4 日

受講申込者の氏名	電信　次郎	証明者との関係	社長と社員
所属企業名	（株）未来通信	生　年　月　日	昭和 55 年 10 月 10 日

職長欄	工事名称	作業内容			実務経験年数
	吉田ビルリニューアル工事の内弱電設備工事	現場施工	電	通	H15 年 1 月～H16 年 12 月（ 1 年　ヶ月）
	東南駅前ビルテレビ共聴設備増設工事	現場施工	電	通	H16 年 2 月～ H17 年 3 月（ 1 年 2 ヶ月）
	南北自動車道 南西TB～北東TB間通信線路工事	現場施工	電	通	H17 年 4 月～ H17 年 12 月（ 年 9 ヶ月）
	平成 18 年度 千葉国道道路情報センター設備改修工事	現場施工	電	通	H18 年 1 月～ H18 年 10 月（ 年 10 ヶ月）
	千葉県発注 平成 19 年度千葉総合庁舎テレビ共聴設備改修工事	現場施工	電	通	H19 年 1 月～ H20 年 9 月（ 1 年 9 ヶ月）
	鹿島公産商業ビル新築工事の内拡声装置設備工事	現場施工	電	通	H20 年 11 月～ H21 年 3 月（ 年 5 ヶ月）
	つくば商工会議所増改修工事の内情報表示装置工事	現場施工	電	通	H21 年 4 月～ H21 年 12 月（ 年 9 ヶ月）
	日本工科大 10 号館新築工事の内光ファイバー布設工事	現場施工	電	通	H22 年 1 月～ H22 年 5 月（ 年 5 ヶ月）
	JR船橋駅舎改修工事の内弱電設備工事	現場施工	電	通	H22 年 6 月～ H22 年 10 月（ 年 5 ヶ月）
	竜ケ崎工業新築工事の内 CATV 工事	現場施工	電	通	H22 年 11 月～H23 年 2 月（ 年 4 ヶ月）

『現場管理』記入✖

時系列で入力！

「通」に〇印を必ずつける！
※両方に〇印をつけると実務経験年数には計算されません

※「実務経験証明書」用紙は、書式２と書式４を必ず使ってください
用紙の欄が足りないときは、書式３の用紙をコピーしてください

[転職分を含めて経験が10年の方]
転職を含めて経験が10年の方は、現在の会社の代表者証明により前の会社の代表者証明は必要ありません
転職前・現在いる会社の実務経験年数を合算して記入し、現在の事業主に証明してもらう

工事名称は、場所・工事内容が具体的にわかるように正確に記載してください

各工事の工期で始期と終期が重複する際はどちらかに入れて計算し、重複のないように記載し、 計算すること

職長欄	工事名称	作業内容			実務経験年数
	古屋鉄工本社新築工事の内通信設備工事	現場施工	電	通	H23 年 4 月～H23 年 9 月 (年 6 ヶ月)
職長	吉田工業工場棟監視カメラ装置増設工事	現場施工	電	通	H23 年 10 月～H24 年 3 月 (年 6 ヶ月)
職長	四菱建築工事の内弱電設備増設工事	現場施工	電	通	H28 年 4 月～H28 年 12 月 (年 9 ヶ月)
職長	平成 29 年度赤坂国道通信設備工事	現場施工	電	通	H29 年 2 月～H29 年 6 月 (年 5 ヶ月)
職長	赤坂市地上デジタル放送受信設備工事	現場施工	電	通	H29 年 7 月～H30 年 3 月 (年 9 ヶ月)
職長	水戸大学大学院棟 CATV 電話設備工事	現場施工	電	通	H30 年 4 月～H31 年 3 月 (1 年 ヶ月)
職長	R1 年度首都高速監視カメラ設備設置工事	現場施工	電	通	R01 年 4 月～R02 年 3 月 (1 年 ヶ月)
職長	上野ビルリニューアル工事の内電話 LAN 設備工事	現場施工	電	通	R03 年 10 月～ R04 年 9 月 (1 年 ヶ月)
職長	米沢ビル新築工事に伴う拡声情報表示装置工事	現場施工	電	通	R05 年 1 月～R05 年 6 月 (年 6 ヶ月)
職長	R6 年度 KDDI 携帯電話指扇地区基地局設置工事	現場施工	電	通	R06 年 7 月～R06 年 12 月 (年 6 ヶ月)
職長	R7 年度 NTT ドコモ携帯電話さいたま西区基地局設置工事	現場施工	電	通	R07 年 1 月～R07 年 12 月 (1 年 ヶ月)
			電	通	年 月～ 年 月 (年 ヶ月)
			電	通	年 月～ 年 月 (年 ヶ月)

職長修了証取得後(班長、作業長でもよい)作業した場合は 必ず「職長」として記入をする

実務経験年数合計		
	電気工事業	年 ヶ月(うち職長経験 年 ヶ月)
	電気通信工事業	15 年 9 ヶ月(うち職長経験 7 年 5 ヶ月)

◆記入上の注意

1. 実務
2. 実務
   入)
3. 従事
   同時期の同一工事を電気と通信の両工事の実務経験とすることはできない。
4. 職長として従事した工事は、職長欄に「職長」と記入。
5. 業種ごとに実務経験の合計と職長経験の合計を記入。

【注意】「経験年数・職長年数」は**記入いただいた工事の合計年数**を記入してください
(実務・職長経験が受講条件を満たしていても、工事名称等の実務経験年数とあわなければ 審査はとおりません)

◆申請者(受講者)本人が事業主の場合は、誓約書欄に署名、捺印をして下さい

【誓約書】

この証明事項に事実と相違がある場合は、本講習の修了を取り消されても異存のないことを誓約いたします。

誓約者名 印

受講者が事業主本人(一人親方含む)の場合は署名・捺印が必要です

※苗字変更がある方　/　戸籍抄本も添付してお申込みください

書式5

資格証明

第1種電気工事士免状（写し）貼付欄

（縮小コピーして貼付）

※写真・登録番号・定期講習受講記録の全て

工事士免状は、写真・登録番号・(５年更新を受けている方は)定期講習受講印が押印されているところまで全てコピーして貼付して下さい。

※受講年月日の日付がシールの場合、コピーをすると黒くなりますので余白に手書きで記入をお願いします。

認定電気工事従事者認定証（写し）貼付欄

（貼付欄に収まらない時は、縮小コピーして貼付）

※実務経験証明書に記載した第一種電気工事士取得前の実務で

「自家用電気工作物」で 600V 以下の作業従事の場合は

『認定電気工事従事者認定証』を貼付

※該当しない場合は貼付不要

職長教育修了証（写し）貼付欄

（縮小コピーして貼付）

1.職長教育修了証は交付日から講習申込日までに３年以上が必要
2.職長のための「リスクアセスメント教育」だけでは『不可』
3.安全衛生責任者教育修了証だけでは『不可』
4.「労働安全衛生法第60条による建設業の・・・」又は「労働安全衛生法施行規則第40条による・・・(１２時間講習)」は『ＯＫ』

※疑問のある方は必ずお問合せください
※職長教育修了証に「第60条又は第40条」の記載がない場合は、発行元に建設業の職長教育である内容の証明書を添付してください
→証明書発行が無理な場合は、職長修了証貼付後、余白に確認内容①②を記入
①「発行元に建設業の職長教育と確認済み」
②発行元担当者名、確認日

受講料振込み証明

受講料振込み証明書貼付欄

郵便局または取扱金融機関で受講料の払込み・振込みの「受領証」のコピーを全面のりづけし、貼付

受講料は22，550円

※税抜き:20,500 円、消費税:2,050 円

（講習免除者 9,420 円）

※税抜き:8,563 円、消費税:857 円

※ 数人分をまとめて振込んだ
対象者全員の申請書に(コピ

振込受領証のコピーをのり付けして下さい。
【会社名での振込の場合】
会社名と合わせて受講者の氏名も余白に記入して下さい。
(複数名の申込みの場合も受講者氏名を余白に入れる)

◆振込み先

受講料は、次の口座に振込み。＊振込み手数料は受講者が負担

・ゆうちょ銀行 窓口の場合（郵便局備え付けの用紙で払込み）

00100-6-399328　一般社団法人日本電設工業協会

・ゆうちょ銀行**以外**の金融機関から振込みの場合

金融機関　（コード）	**ゆうちょ銀行**	**(№9900)**
店名[カナ]（コード）	**〇一九店[ゼロイチキユウ店]**	**(№019)**
預金種類/口座番号	**普通　0399328**	
口座名[カナ]	**一般社団法人日本電設工業協会**	
	[ｼﾔ)ﾆﾎﾝﾃﾞﾝｾﾂｺｳｷﾞｮｳｷｮｳｶｲ]	
	インボイス番号 T5010405009481	

◆返金口座

受講料を返金する場合の取引銀行(返金口座)を必ず記入

銀行名	銀行
支店名	支店／本店
預金種類	
口座番号	
口座名義（フリガナ）	

ネットバンクからのお振込みの場合
振込後の終了画面を印刷し、貼付せず同封してお申込みください。

氏名：　　（　/　）ページ

2026 年
登録電気工事基幹技能者 認定講習

写真票

※受講番号	記入必要なし

フリガナ	フリガナは必ず記入してください
氏 名	
生年月日	昭和・平成　　年　　月　　日生

生年月日を確認！(申込書と同じ)
記入間違いが多くみられます！

写真貼付位置
①申込み本人のみ
（カラー写真）
②6ヶ月以内に撮影
③縦 3.0cm 横 2.4cm
（ふちなし）
④正面無帽無背景

※在席状況		
1 日 目	午前	
	午後	
2 日 目	午前	
	午後	
	終了時	

デジタル写真を使用するときは、写真用光沢紙を使用してカラープリントして下さい

◆記入上の注意
1.氏名、フリガナ、生年月日を記入
2.写真は受講申込書(書式 1)と同じ写真を貼付
3.※マークのある「受講番号」「在席状況」「通信欄」は、記入しない

講習免除の証明

講習免除証明書貼付欄

2026 年の登録電気工事基幹技能者 認定講習の講義の受講を免除できる証明書は以下のいずれかのみ

イ)「2026・2027 年 講習免除証明書」コピー

ロ)「2025・2026 年 講習免除証明書」コピー

ハ)「講習免除証明書(更新申請者)」原紙
ニ)発行日が 2026 年 4 月1日～2026 年7月31日
であること
ホ)コピーは認められません

※更新申請者(申請B申込者)の講習免除証明書は原紙を貼付する

＊イ)「2026･2027 年 講習免除証明書」は 2025 年に登録電気工事基幹技能者 認定講習の修了試験で不合格の場合に発行
＊ロ)「2025･2026 年 講習免除証明書」は 2024 年に登録電気工事基幹技能者 認定講習の修了試験で不合格の場合に発行。
＊ハ)「講習免除証明書(更新申請者)」は、登録電気工事基幹技能者 修了証の更新申請が遅れ、有効期限を6ヶ月経過後、1 年未満のうちに講習免除の申請があった場合に発行。

登録基幹技能者データベースの情報公開に係る同意書

登録基幹技能者データベースについて

登録電気工事基幹技能者 認定講習の修了試験に合格し、登録電気工事基幹技能者になられた場合、(一財)建設業振興基金が管理運営する登録基幹技能者データベースにご自身の情報が登録されます。
尚、現在は建設キャリアアップシステム(CCUS)との連携も行っています。

また、発注者(公共機関等)や総合建設業者等に対し、登録基幹技能者の PR 及び活用促進を目的に、有資格者を「登録基幹技能者データベース」の HP にて照会しております。

▸公開する情報
氏名(カナ氏名含む)・年齢・修了証番号・修了年月日・更新回数 (必須項目)
勤務先名・勤務先所在地、勤務先電話番号・勤務先 FAX 番号 (任意項目)
※任意項目のみ非公開とする場合には、合格通知受領時に連絡下さい。

▸希望による拡張公開情報
希望により、登録者自身の写真、実務経験、取得資格や表彰歴、PR コメント等のより詳細な自己 PR も行えます。

登録基幹技能者データベースでご自身の情報を公開することについて同意頂ける場合には「同意します」を、同意いただけない場合は本データベースに情報の登録・管理するのみとし、情報の公開は致しませんので、「同意しません」を〇で囲み、署名(自署)をお願いいたします。

尚、試験の結果不合格になった場合、この署名は無効になります。

私は今回の登録電気工事基幹技能者 講習の試験に合格し、(一財)建設業振興基金が管理運営する「登録基幹技能者データベース」に登録する情報を公開することに

・同意します

・同意しません

令和　　年　　月　　日

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

無記名の場合は「同意しません」とし登録基幹技能者データベースの情報公開はしません